

# 2020年3月期第2四半期決算説明会

2019年11月22日

電気興業株式会社

# 目次

1. 上期決算ハイライト

2. 単体セグメントの状況

3. 通期業績見通し

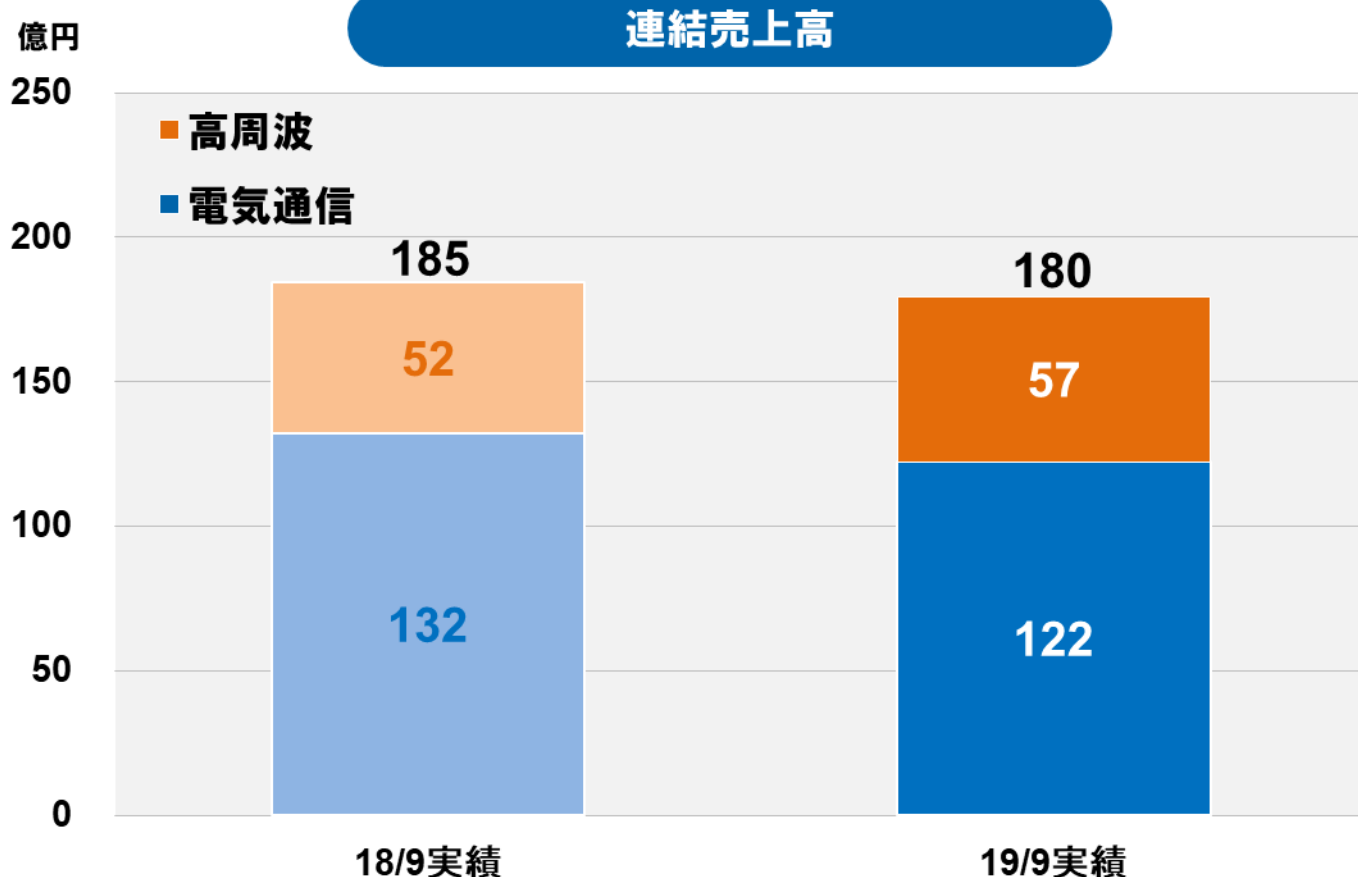
4. 今期の取り組みと今後の見通し

# 1.上期決算ハイライト

---

# 連結売上高

- 連結売上高は、前期比2.6%の減収
- 電気通信部門は、海外子会社における受注の減少等を主因に7.4%の減収
- 高周波部門は、一部海外市場において鈍化傾向がみられるものの、国内向けの設備投資が継続的に進められており、9.5%の増収



連結売上高  
180億円

前年同期比  
4.9億円減収  
(2.6%減)

電気通信  
122億円

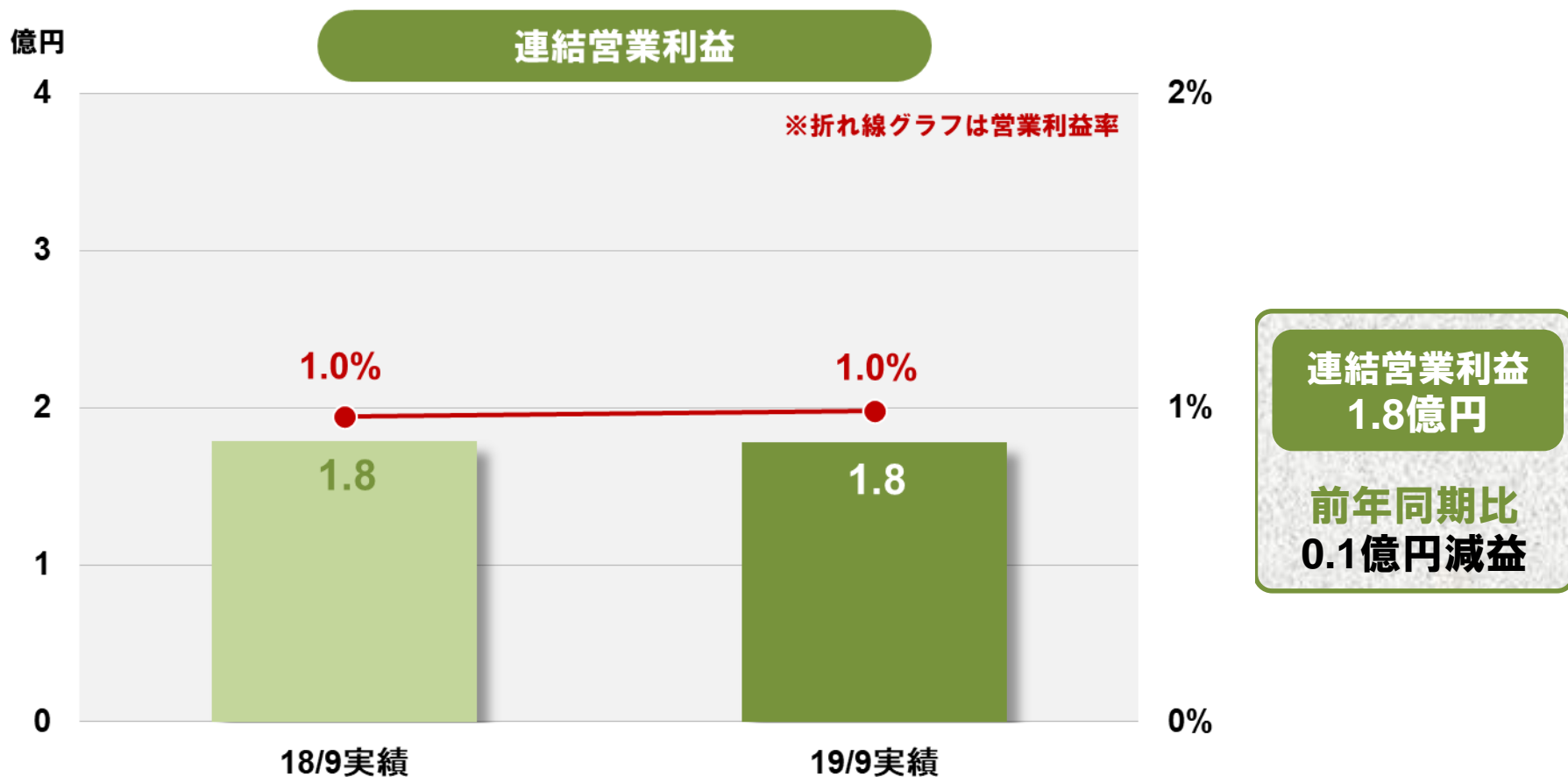
前年同期比  
9.8億円減収  
(7.4%減)

高周波  
57億円

前年同期比  
5.0億円増収  
(9.5%増)

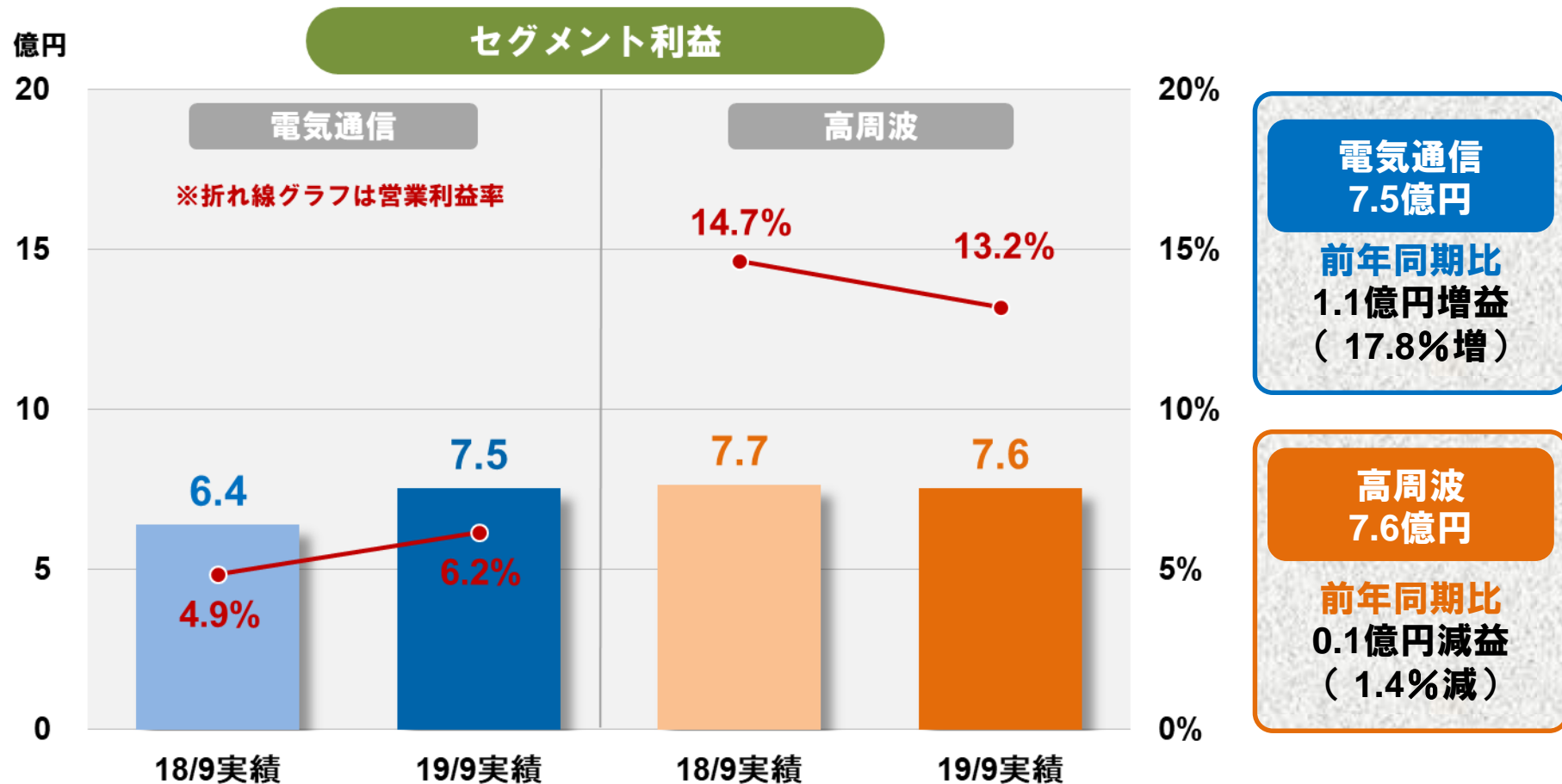
# 連結営業利益

■ 売上高は減収となったものの、原価低減活動の継続等により、連結営業利益は前年同期と同水準を確保



# セグメント利益【連結】

- 電気通信部門は、工事案件の採算性の改善を主因に前年同期比で約18%の増益
- 高周波部門は、原価低減活動を継続したが、案件のミックス変化に伴い1.4%の減益



# 上期連結業績の概況

- 営業利益は前年同期と同水準を確保したものの、経常利益については、為替差損の計上の影響等により前年同期比では約24%の減益
- 四半期純利益については、非支配株主に帰属する四半期純損失を計上したこともあり、前期比23%の増益

(単位：百万円)

	18/9 実績	19/9 実績	前期比	
			増減額	増減率
売上高	18,488	18,001	-486	-2.6%
電気通信	13,199	12,219	-980	-7.4%
高周波	5,225	5,721	496	9.5%
売上原価	15,306	14,805	-500	-3.3%
売上総利益	3,181	3,195	14	0.4%
販売費及び一般管理費	3,001	3,017	15	0.5%
営業利益	179	178	-1	-0.8%
売上高営業利益率	1.0%	1.0%	-	-
電気通信	640	754	113	17.8%
売上高営業利益率	4.9%	6.2%	-	-
高周波	766	755	-10	-1.4%
売上高営業利益率	14.7%	13.2%	-	-
一般管理費他	-1,226	-1,331	-104	8.5%
経常利益	338	256	-81	-24.2%
売上高経常利益率	1.8%	1.4%	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	147	181	34	23.0%

(注1) その他セグメントの売上高は省略

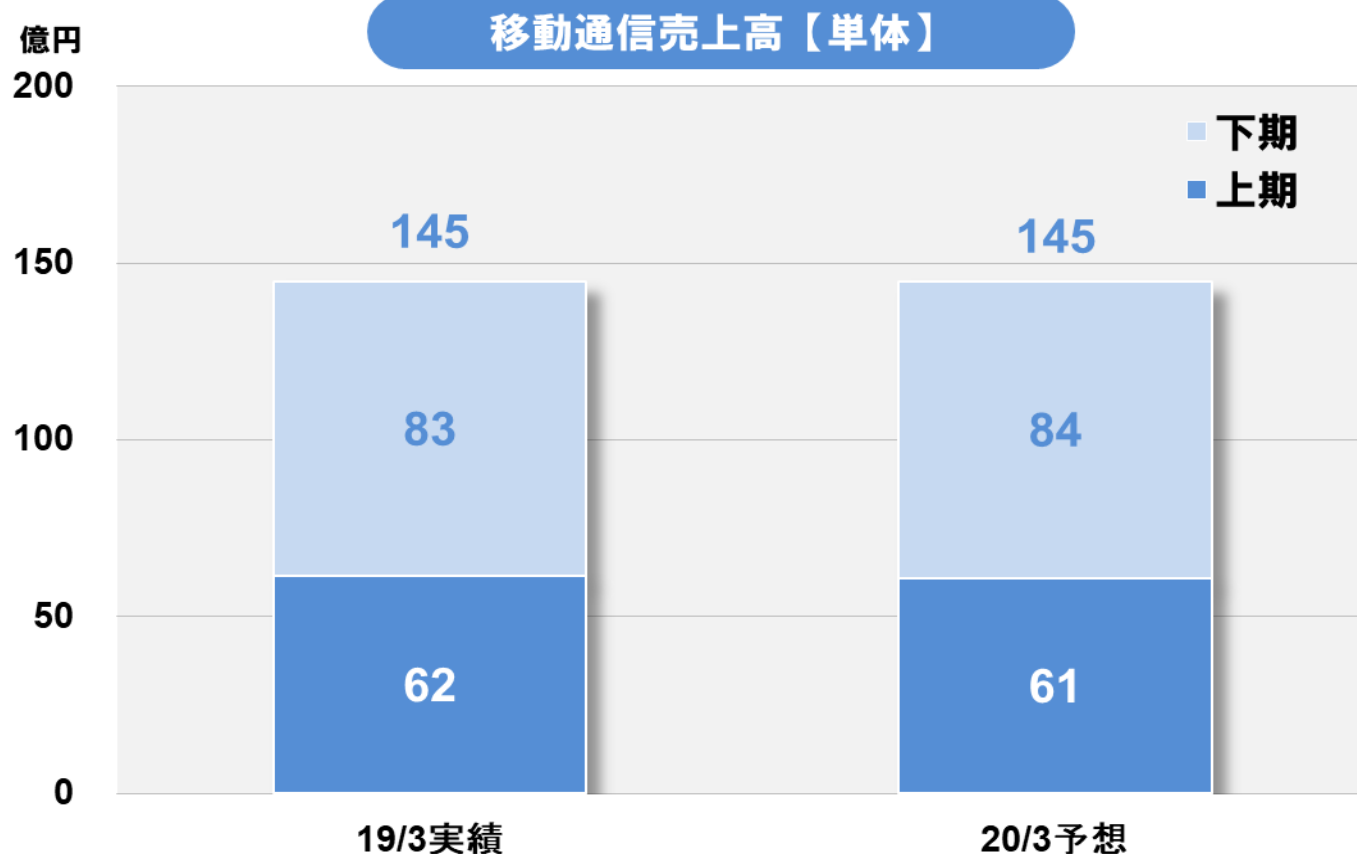
## 2.単体セグメントの状況

---



# 移動通信売上高【単体】

- LTE及びLTE-Advanced向けの設備投資が継続しているほか、鉄塔メンテナンス等の需要も発生しており、上期売上高は前年同期と同水準の61億円となった
- 下期については来春商用サービス開始となる5G向け周波数に対応したアンテナの設備投資が発生していることから、通期でも前年同様の高水準の売上高を確保する見通し



上期実績  
61億円

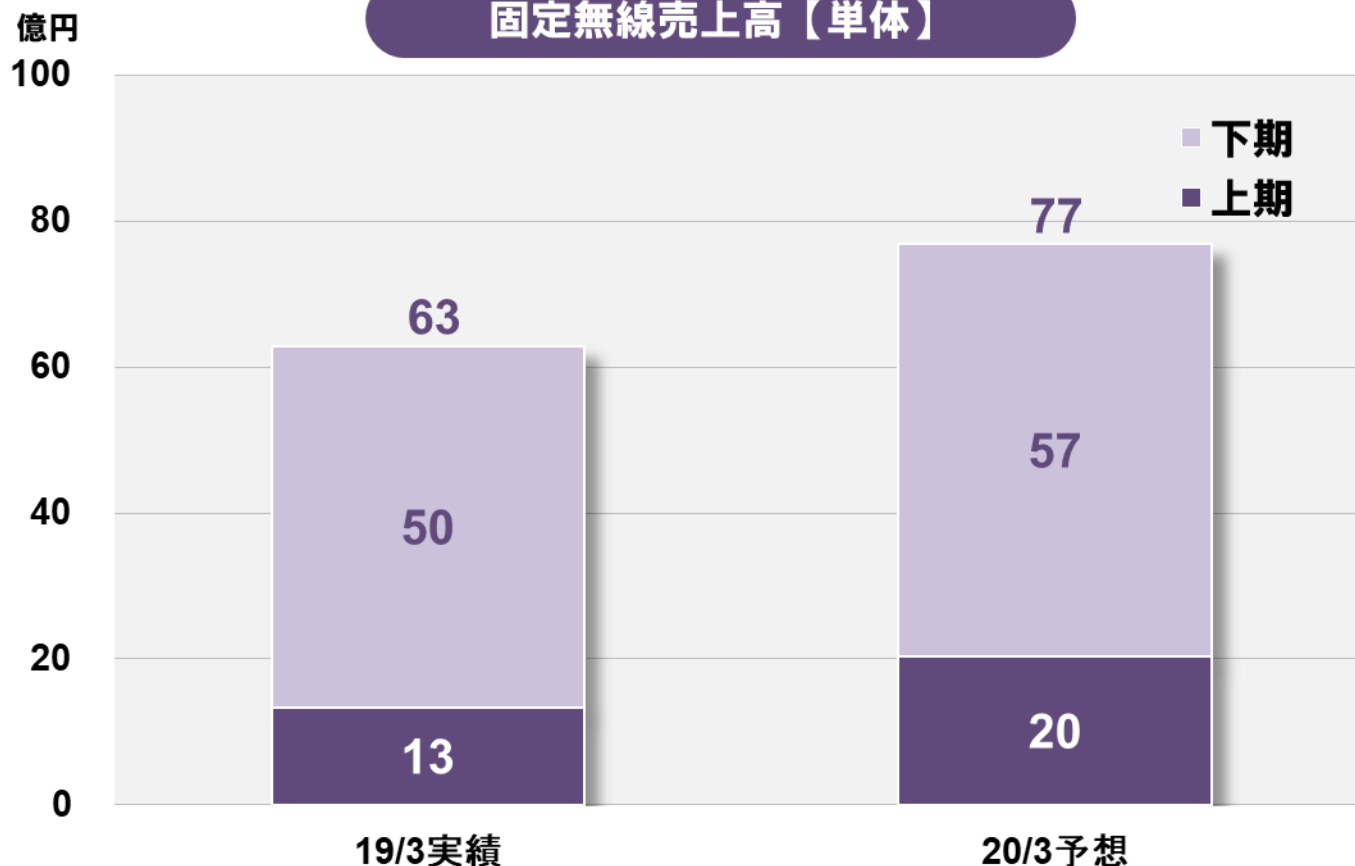
前年同期比  
0.6億円減収  
(1.0%減)

通期予想  
145億円

前年同期比  
変動なし

# 固定無線売上高【単体】

- 固定無線の上期売上高は、前期まで端境期となっていた防災行政無線関連の工事需要に回復傾向がみられ、前年同期比5割強の増収となった
- 通期においても、各自治体における防災体制の強化とデジタル化の動きに伴う防災行政無線需要が継続するとみられることから、売上高は前年同期比2割強の増収となる見通し



上期実績  
20億円

前年同期比  
7億円増収  
(52.3%増)

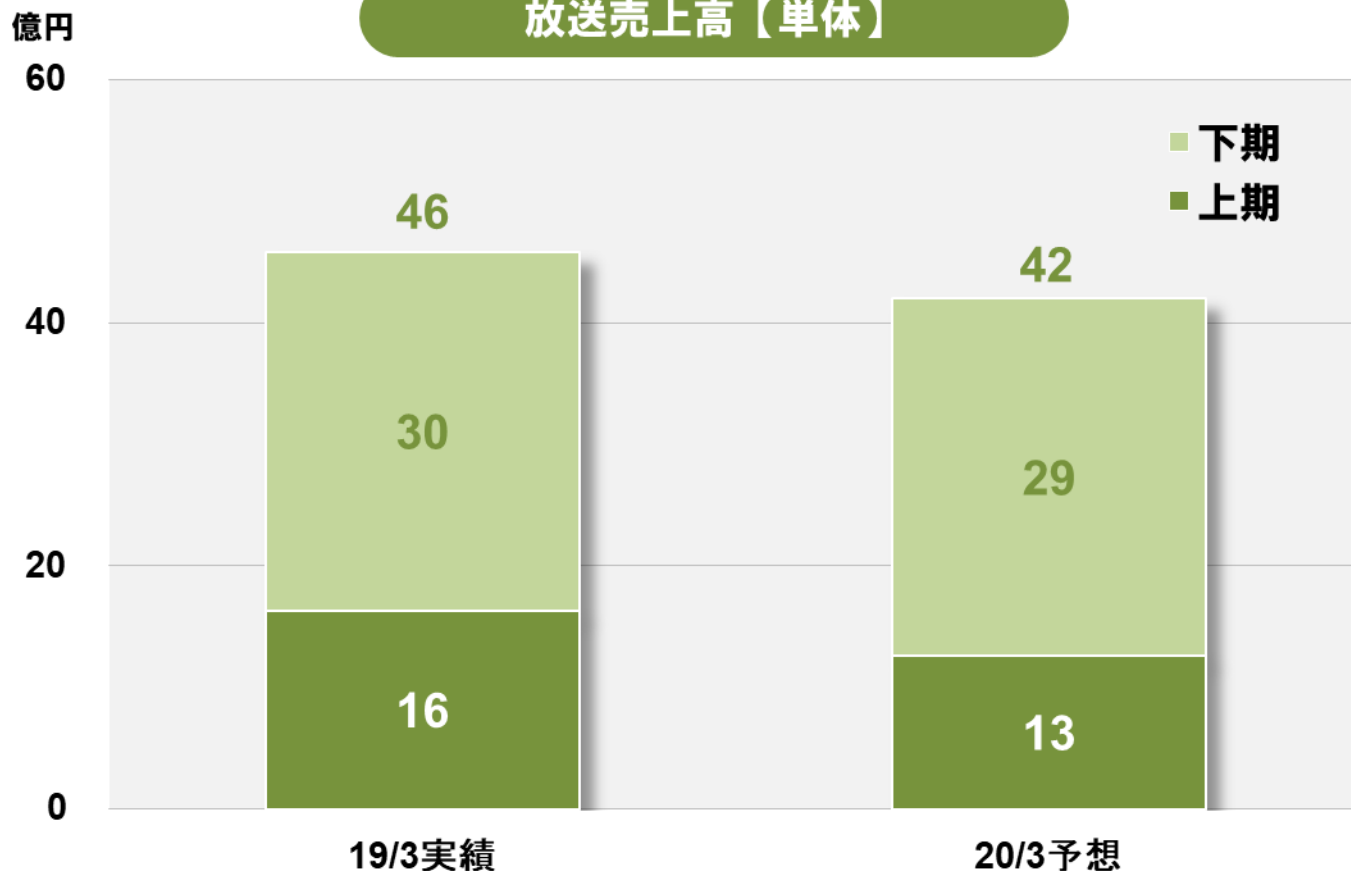
通期予想  
77億円

前年同期比  
14億円増収  
(22.4%増)

# 放送売上高【単体】

- 放送事業者による設備投資需要の減少により、上期については前年同期比約23%の減収となった
- 下期においても既存需要に加え、3.4GHz帯の周波数移行需要の取り込み等を行うが、通期の売上高は前年同期比約8%減収の42億円となる見通し

放送売上高【単体】



上期実績  
13億円

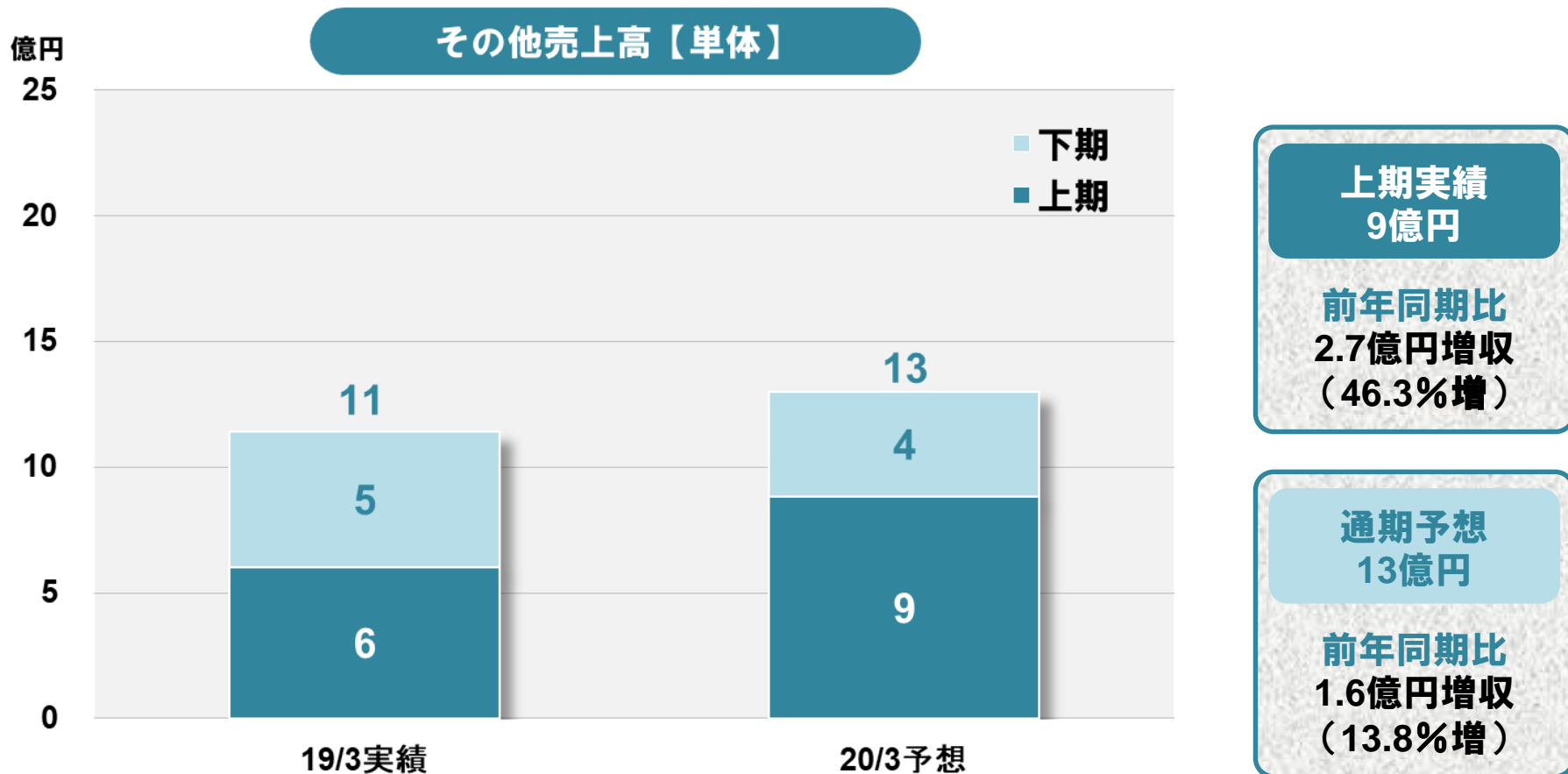
前年同期比  
3.7億円減収  
(22.9%減)

通期予想  
42億円

前年同期比  
3.8億円減収  
(8.4%減)

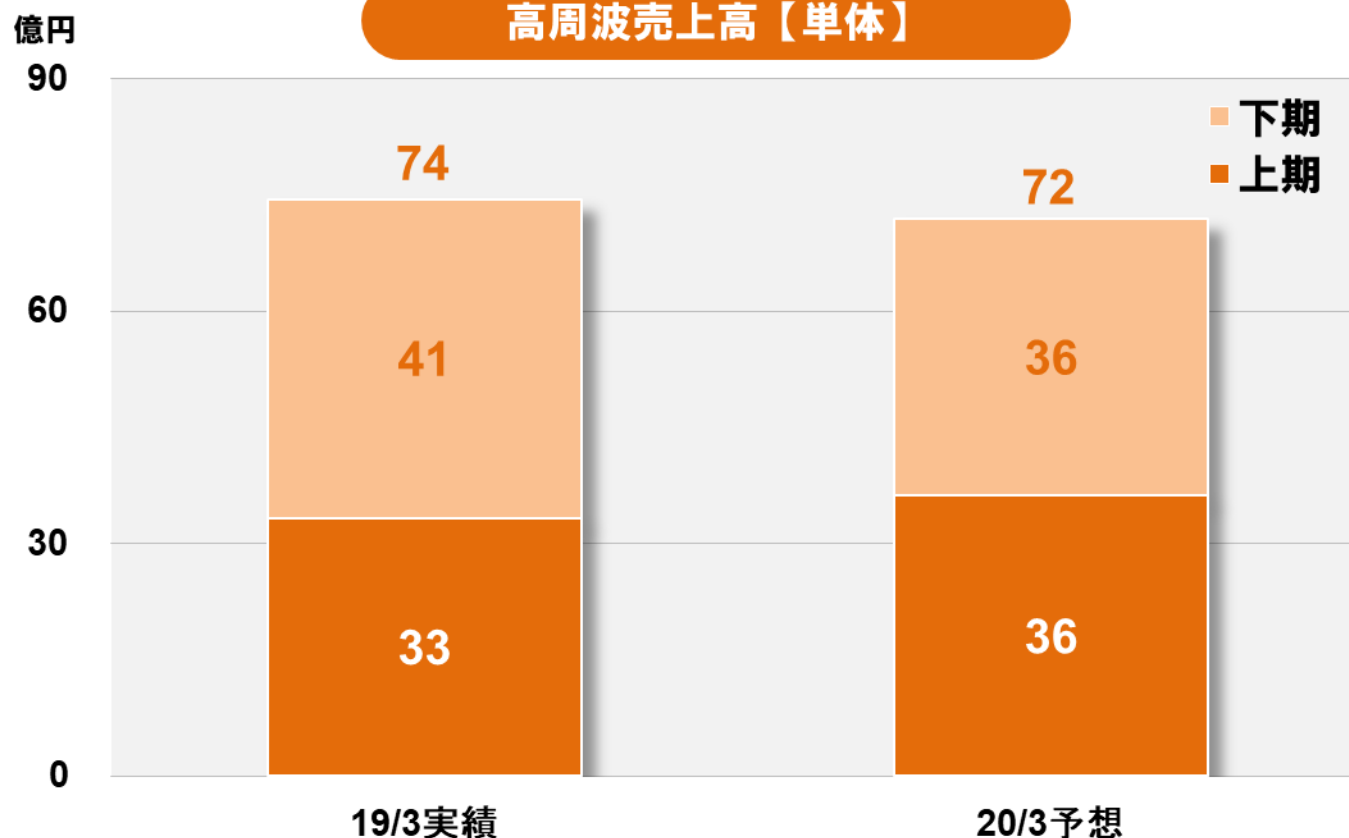
# その他売上高【単体】

- 上期はLED航空障害灯などの需要の取り込みを継続した結果、約5割の増収となった
- 下期についてもLED航空障害灯及びLEDライトアップに加え、サーマルカメラ等のセーフティソリューション関連の拡販に注力し、通期の売上高は前年同期比約14%の増収となる見通し



# 高周波売上高【単体】

- 主に国内市場を中心に、前期の受注環境が堅調であった影響から、上期売上高は約9%の増収となった
- 一方で、海外市場の減速等により受注環境が悪化していることから、通期では前年同期比約3%減収の72億円となる見通し



上期実績  
36億円

前年同期比  
2.9億円増収  
(8.6%増)

通期予想  
72億円

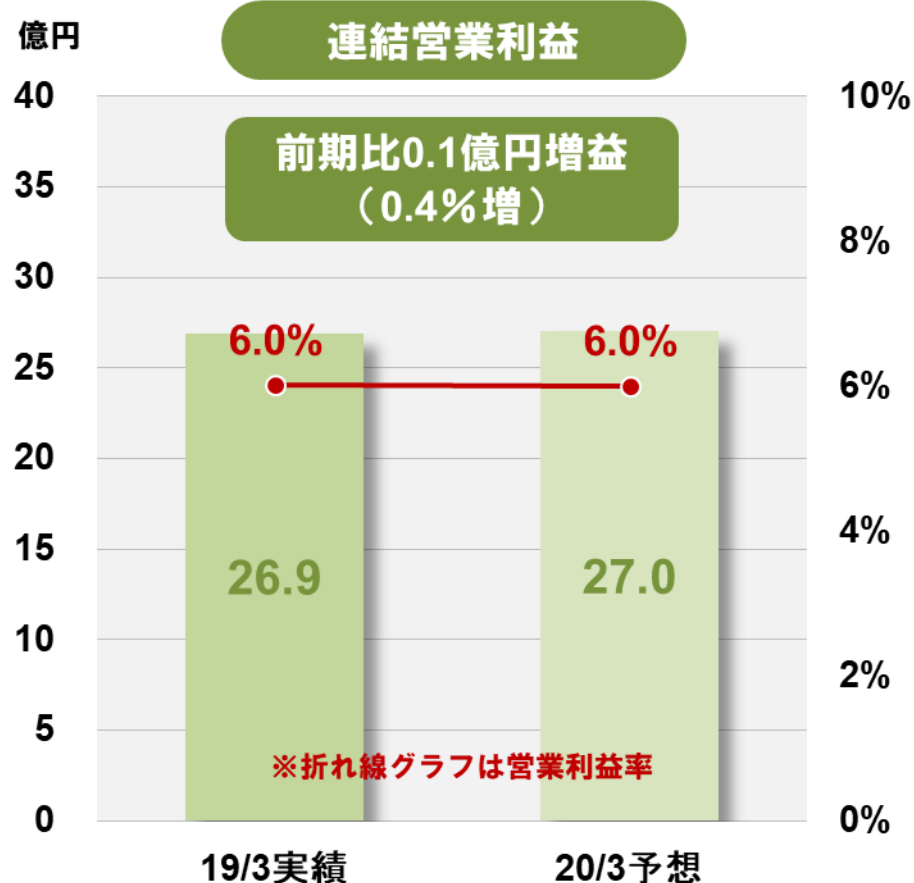
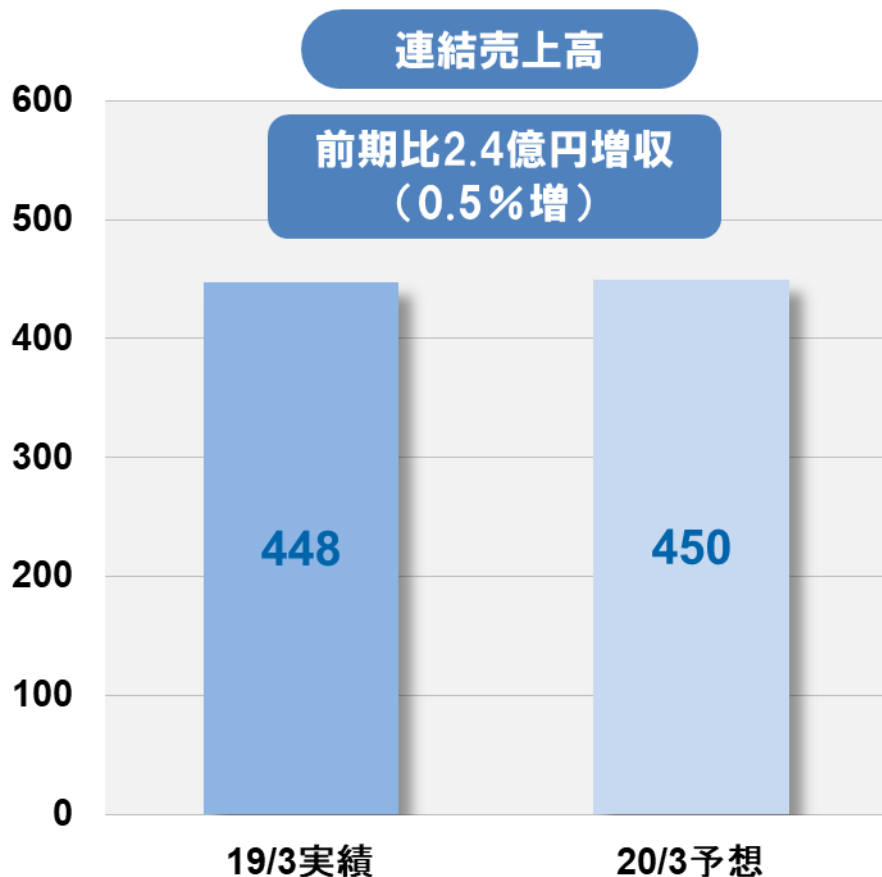
前年同期比  
2.5億円減収  
(3.3%減)

# 3.通期業績見通し

---

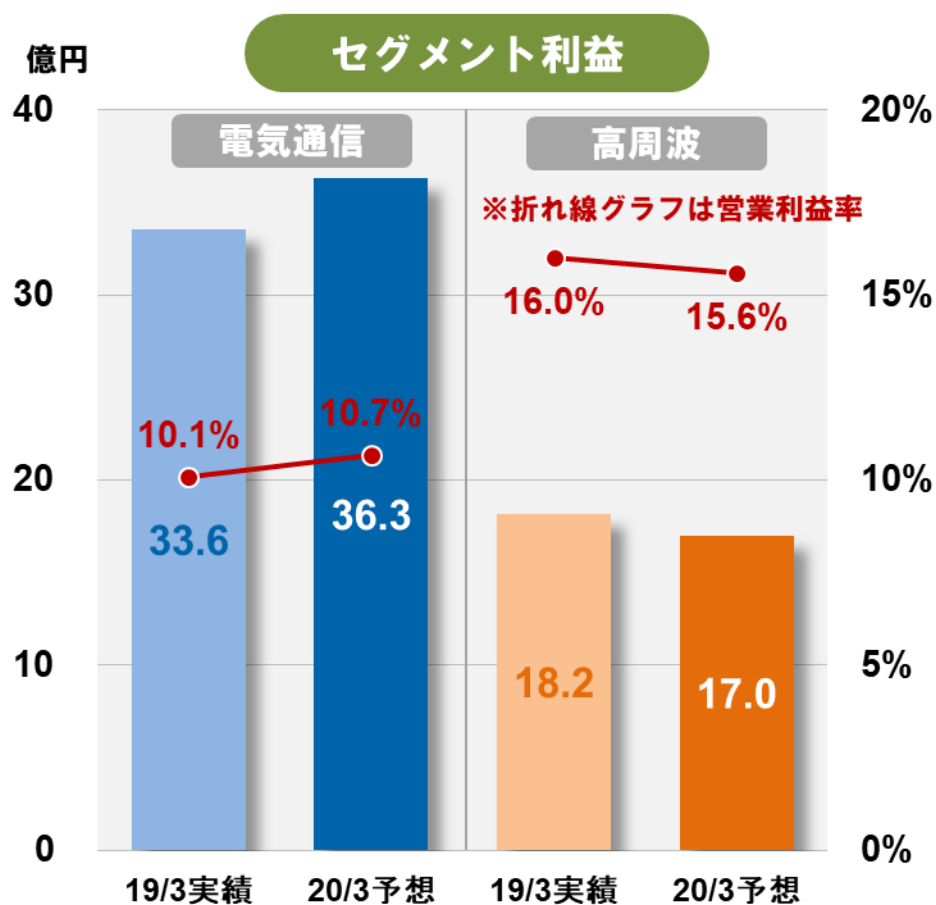
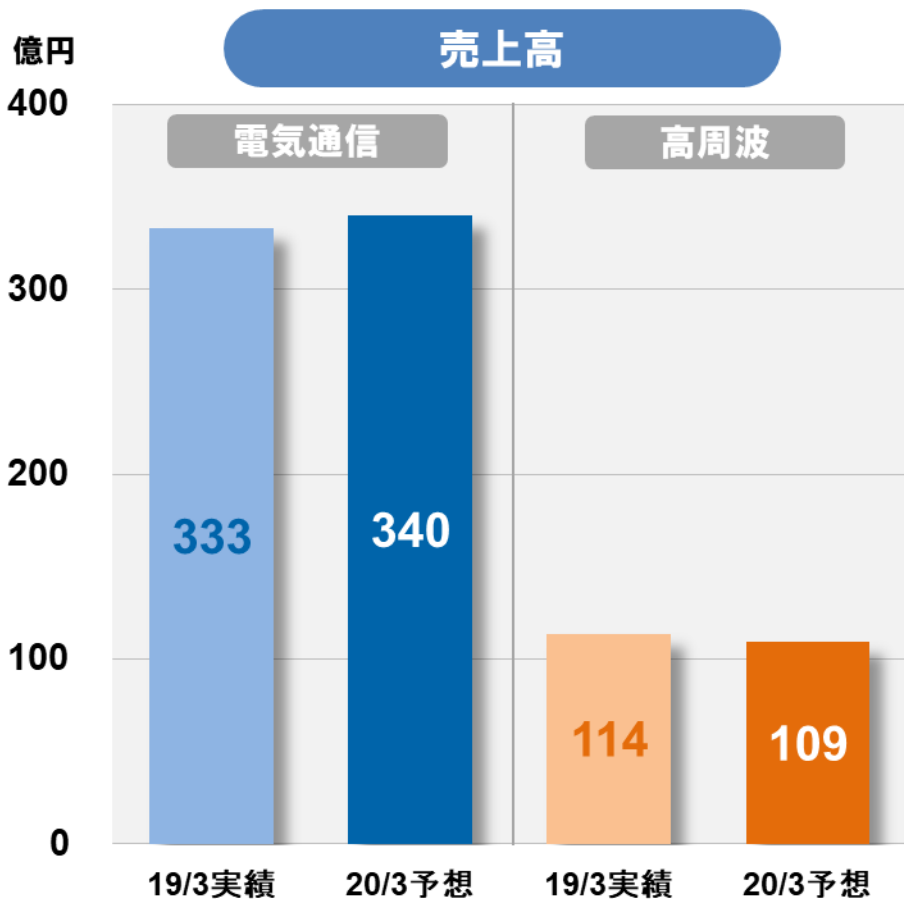
# 連結売上高・営業利益

- 連結売上高、連結営業利益ともに、期初予想を据え置き
- 連結売上高は、固定無線セグメントの需要回復を主因として前期比2.4億円増収、連結営業利益については、0.4%の増益となる見通し



# セグメント業績【連結】

- セグメント別売上高は、電気通信が2.1%の増収、高周波は4.0%の減収となる見通し
- セグメント利益は、電気通信が8.1%増益、高周波は6.5%減益の見通し





# 通期連結業績見通しの概況

- 経常利益および当期純利益についても、期初予想を据え置き
- 経常利益は前期比で0.2%増益、当期純利益については、子会社株式の減損等に伴う特別損失計上の影響がなくなることから、約25%の増益となる見通し

(単位：百万円)

	19/3 実績	20/3 予想	前期比	
			増減額	増減率
<b>売上高</b>	44,757	45,000	242	0.5%
<b>電気通信</b>	33,292	34,000	707	2.1%
<b>高周波</b>	11,350	10,900	-450	-4.0%
<b>営業利益</b>	2,690	2,700	9	0.4%
<b>売上高営業利益率</b>	6.0%	6.0%	-	-
<b>電気通信</b>	3,356	3,630	273	8.1%
<b>売上高営業利益率</b>	10.1%	10.7%	-	-
<b>高周波</b>	1,817	1,700	-117	-6.5%
<b>売上高営業利益率</b>	16.0%	15.6%	-	-
<b>一般管理費他</b>	-2,484	-2,630	-145	5.9%
<b>経常利益</b>	2,943	2,950	6	0.2%
<b>売上高経常利益率</b>	6.6%	6.6%	-	-
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	1,524	1,900	375	24.6%
<b>ROE</b>	3.2%	4.2%	-	-

(注1) その他セグメントの売上高は省略

# 株主還元

■ 今期の配当については、期末配当にて1株当たり45円を予定

## 今期の株主還元策の考え方

- 総還元性向を考慮した株主還元を継続
  - － ただし、当面1株当たり年間配当25円を下限として設定
- 株主還元策および資本効率の改善策として、自己株式の取得を実施済
  - 取得期間 2019年6月10日～2019年10月4日
  - 株式総数 214,600株
  - 取得価額の総額 649,715,900円



期末配当として1株当たり45円を予定

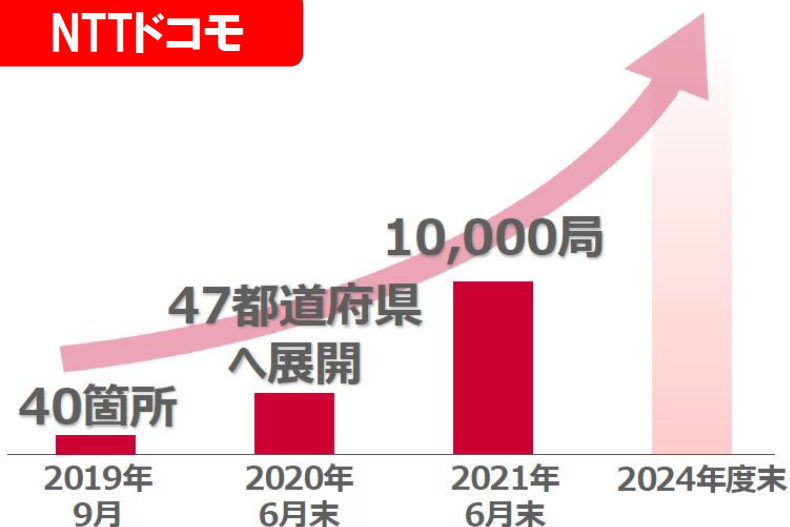
# 4.今期の取り組みと 今後の見通し

# 5G関連需要の見通し

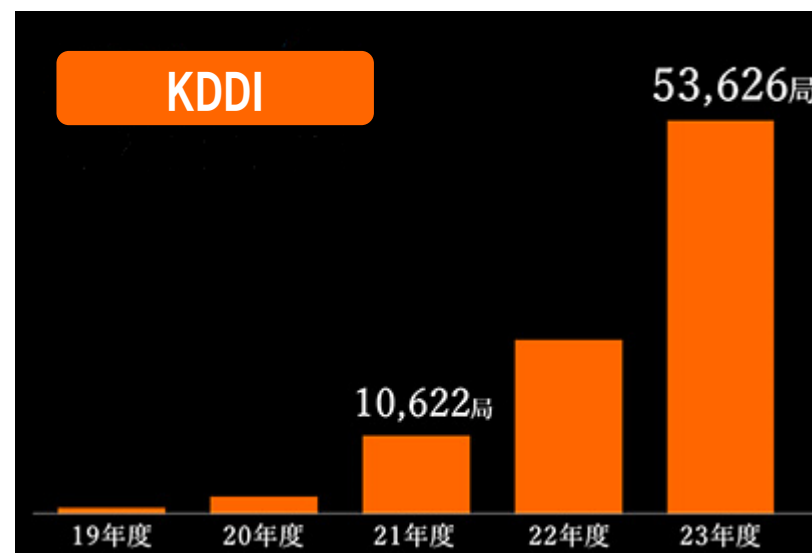
- 5Gについては2020年春より順次サービスが開始される予定となっているが、現時点において2020年3月期の需要については、前年同期比較で大きく伸びる予想とはなっていない
- これは、各キャリアの設備投資計画を見ても2020年3月期の需要は限定的であり、需要の本格化は2021年3月期以降と想定されるため

## 移動通信キャリアの5G投資予想

### NTTドコモ



### KDDI



- ・ NTTドコモ、KDDIともに21/3期の基地局設置計画は20/3期の倍以上を想定

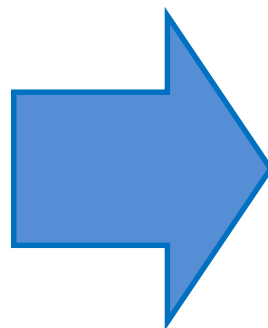
出所：各キャリアの開示資料

# 5G関連需要の発生

- 2020年3月期より、当社に対する5G関連の需要が発生している
- 需要の中心は、従来の多周波共用アンテナに5G用のSub6帯を追加した製品であるが、他のSub6帯の様々なアンテナにも対応
- アンテナの需要は2019年3月期同様に高水準を継続していることから、2020年3月期の移動通信セグメントの売上高については、前期と同水準となる145億円を予想

## 20/3期の需要について

- 5G関連の需要が発生
- 需要の中心は 既存の帯域にSub6帯を追加した製品だが、他のSub6帯の様々なアンテナにも対応

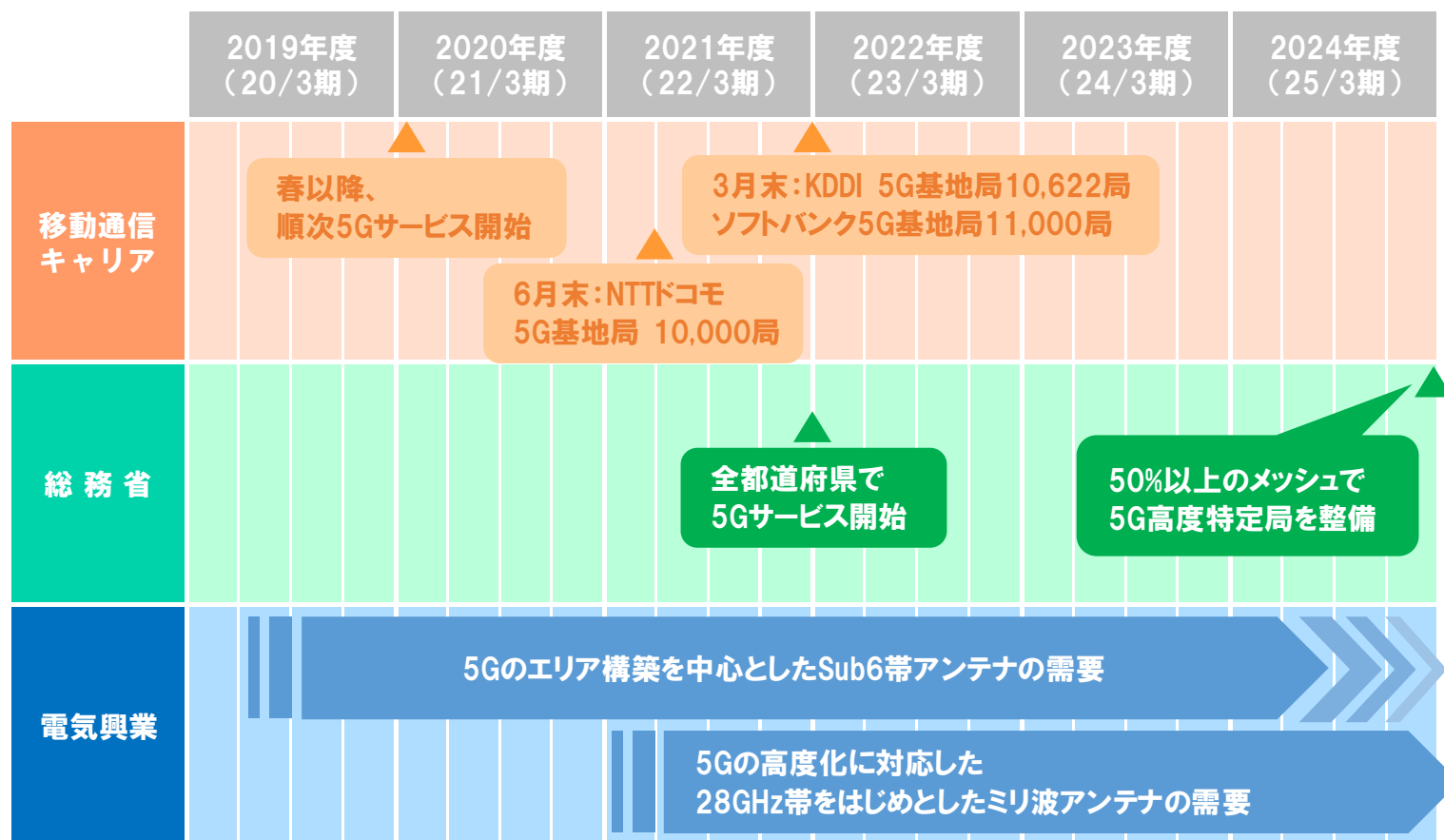


「多周波共用アンテナ」には、LTEやLTE-Advancedの周波数も含まれているため、20/3期の需要は5Gだけにとどまることなく、全般的に高い水準をキープ

アンテナの需要水準は19/3期同様に高水準を継続していることから、20/3期の移動通信セグメントについては同水準となる145億円を予想

# 移動通信セグメントの見通し

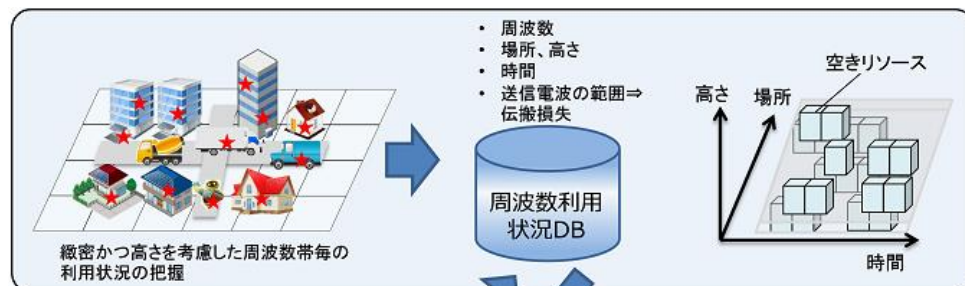
- 2020年春より、順次5Gのサービス開始が予定されている
- 5Gネットワークはゼロからの構築となるため、エリアカバレッジの実現が重要であり、この観点から比較的エリアを構築しやすいSub6帯が有利であるとみており、今後数年間は重点的な投資が行われるものと予想
- 移動通信事業者は5ヶ年計画としているが、前倒しの可能性があるため今後の需要増にも期待



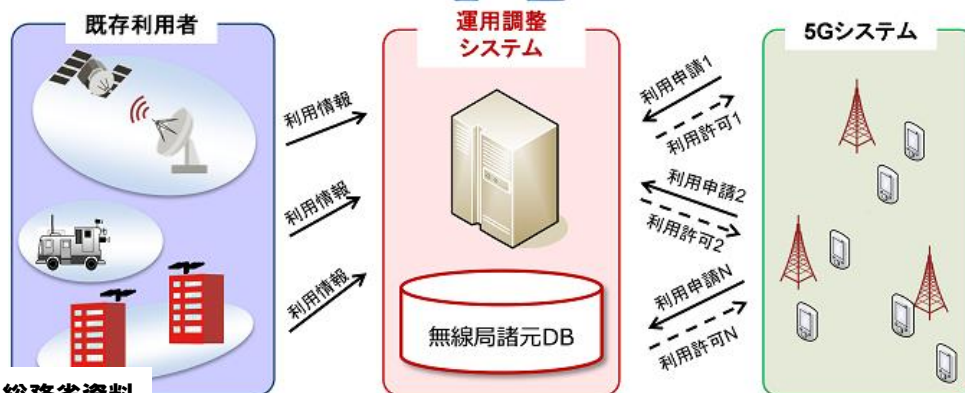
# 5G利用促進のための計画

- 5Gには、従来の移動通信サービスに比べて多くの周波数を割り当てることが計画されており、その周波数をねん出するために総務省は、「異システム間の周波数共用技術の高度化」を推進中
- 放送や衛星通信、自営無線などに利用されている周波数のうち、「特定地域でしか利用されていないもの」や、「特定の時間しか利用されていないもの」をデータベース管理して、利用可能な場合は5Gに割り当てる方式が検討されている
- 新たな周波数が5Gに割り当てられれば、当社への需要発生が期待される

## 総務省の取り組みの概要



- ① 一部エリアでしか利用していない場合は、空いているエリアで5Gに活用
- ② 特定の時間しか使われていない場合は、空いている時間帯は5Gに活用



5G向けに新たな周波数割り当てが実現した場合、当社アンテナへの需要発生が期待される

出所：総務省資料

# 5G割当が検討されている周波数

- 5Gは社会インフラを支える根幹である、基盤としての役割を果たすことが期待されていることから、常に安定した通信性能を発揮することが求められている
- そのため、従来の移動通信サービス以上に豊富な電波資源を割り当てることが、総務省により検討されている
- 2019年世界無線通信会議(WRC-19)で追加が検討されている帯域に加え、数多くの周波数の割当てが検討されており、当社にとっても将来的な需要を喚起する動きと捉え、動向を注視している

## 総務省が5G向けに検討している周波数

Sub6帯	2.3GHz帯	2300MHz～2400MHz	100MHz幅
	2.6GHz帯	2505MHz～2690MHz	185MHz幅
	4.5GHz帯	4800MHz～4900MHz	100MHz幅
4900MHz～5000MHz		100MHz幅	
ミリ波	26GHz帯	26.6GHz～27.0GHz	400MHz幅
	40GHz帯	39.5GHz～41.0GHz	1500MHz幅
		42.0GHz～43.5GHz	1500MHz幅

## WRC-19で想定される 5G追加周波数帯

①	24.25GHz～27.5GHz	3250MHz幅
②	37GHz～43.5GHz	6500MHz幅
③	66GHz～76GHz	10000MHz幅

- ・ 国としても5Gを最大限に活用するために将来に向けてより多くの周波数を割り当てることを検討している。
- ・ 4800MHz～4900MHzの帯域については、既に「共用検討済み」「技術基準策定済み」となっている

総務省資料をベースに当社作成

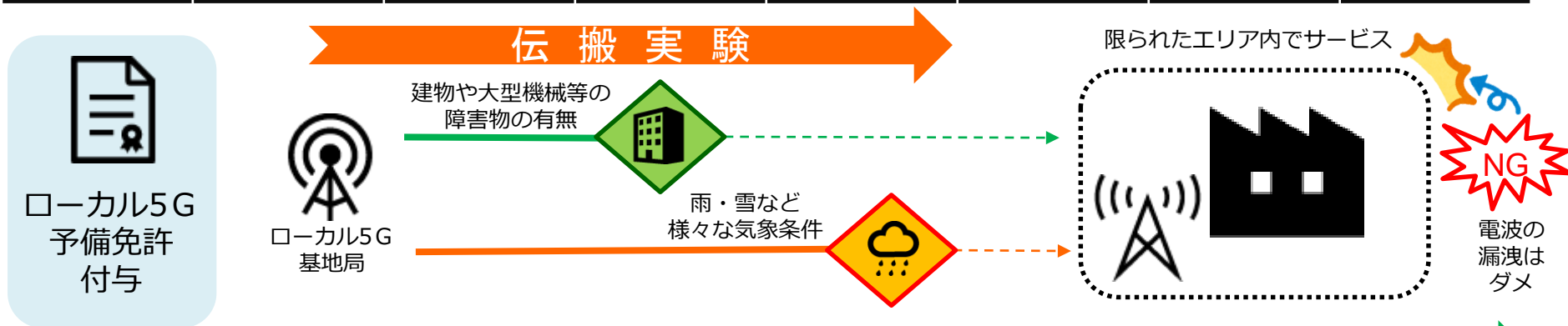


# ローカル5Gの実証実験

- 総務省では「ローカル5G」の商用免許申請の受付を開始する予定であり、免許が付与されると企業や地方自治体が早期にローカル5G利用を開始することが可能になる
- 当社には既に予備免許が付与されており、当社工場にてローカル5Gの商用化を見据え、特にミリ波帯において建物や遮蔽物、様々な気象条件等が無線通信に及ぼす影響を検証する

## 当社工場におけるローカル5G実証実験スケジュール

2019年		2020年					
11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月



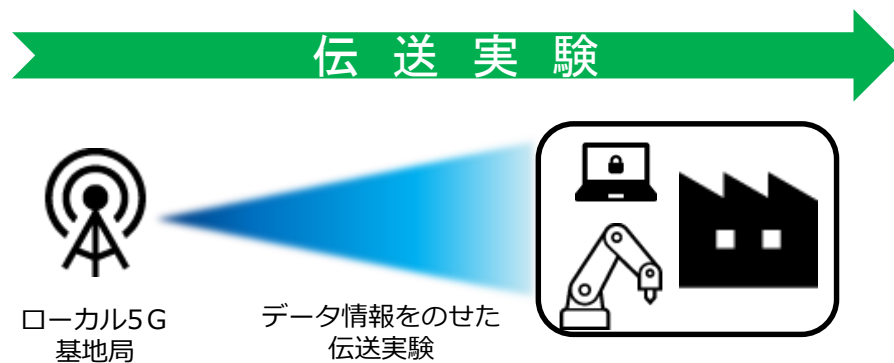
### ミリ波帯の特徴と課題

#### メリット

- ・ 送信するデータの大容量化、大容量通信が可能

#### デメリット

- ・ ミリ波帯は直進性が強い電波であり、障害物があると伝わりにくい
- ・ 雨や雪などの気象条件にも影響を受けやすい



- 2019年9月20日～11月2日にかけて開催された、ラグビーワールドカップ2019における5Gトライアルサービスにおいて、当社製品も貢献
- 今回の事例において当社はSub6帯のアンテナを納入、試合会場においてリアルタイムに様々なコンテンツを提供する5Gプレサービスをサポートした

## 5Gプレサービスへの関与について



TM © Rugby World Cup Limited 2015. All rights reserved.

2019年9月20日～11月2日にかけて開催されたラグビーワールドカップ2019では、5Gプレサービスとして様々な取り組みが行われた

当社製品であるSub6帯アンテナは、試合会場となるスタジアムに納品され、5Gプレサービスをサポートした



試合会場における 5Gプレサービスのイメージ

# 280MHz帯の営業エリア拡大

- 2019年4月より全国区の認定工事会社として認められた結果、西日本においても複数の受注を獲得することに成功
- 2020年3月期は、280MHz帯防災行政無線システムが含まれる固定無線セグメントの状況が改善しており、受注についても会社計画に対して強めの推移となっている
- 280MHz帯は工期が長い案件であることから、売上計上は第4四半期以降を見込むが、進行基準の適用により上期業績にも貢献

## 全国区の営業権を獲得

営業エリアが  
西日本地区にも拡大



- ・ 2019年4月より認定工事会社として全国区のエリアを獲得
- ・ 20/3期は固定無線セグメントの状況が改善、受注についても予想を上回る成果
- ・ 進行基準売上により、上期の業績にも貢献

固定無線セグメントの売上高前期比較

(単位:百万円)

19/3	20/3	前期比	
上期実績	上期実績	増減額	増減率
1,332	2,029	697	52.3%

出所: 東京テレメッセージ株式会社ホームページ

# 北米に新会社を設立

- 米国におけるアンテナ販売を促進するための拠点として、テキサス州ダラスに新会社を設立
- 現地法人である、DKK North America, Inc. を設立したことにより、米国キャリアからの認知度が高まり、これまで販売実績のなかった州に対しても販売実績を築くことができた
- 現地の協業会社であるQuintel社の活用と併せ、米国におけるアンテナ販売促進のための拠点としてさらなる活用を図る

## DKK North America, Inc. を設立



### これまでの活動

- ・ 米国テキサス州ダラスに現地法人を設立
- ・ 現地法人を立ち上げたことにより、米国キャリアからの認知度が向上
- ・ これまで実績のなかったミネソタ州における販売実績を獲得



DKK North America, Inc.



新たな販売実績の獲得  
(ミネソタ州)

- 2019年10月22日～24日にかけて米国カリフォルニア州ロサンゼルス市にて開催された、Mobile World Congress Los Angeles 2019に出展
- 既に納入実績のあるアンテナをはじめ、各種の5G用途に対応したアンテナの展示を行い、最適なソリューションを提供できる当社の技術力をアピールし、来場者から高い関心を集めた

## Mobile World Congress Los Angeles 2019 出展

### 様々な用途に対応可能な各種5Gアンテナ



北米に納入実績のある  
当社製アンテナ



当社ブースにおける商談の様子

# クランクシャフト焼入設備①

高周波

- 本設備は、顧客の新型エンジンに組み込まれる特殊な形状をしたクランクシャフトの誘導加熱処理を行う焼入焼戻設備である
- 焼入処理は2つのコイルでクランクシャフトを挟み込む「クランプ式コイル」を採用、焼戻しには「全体加熱方式」を採用することで加工時間の短縮化を実現

## 特殊形状のクランクシャフト焼入焼戻設備



## 焼入コイルの長寿命化

冷却水の温度をコントロールする機構を開発することで、顧客からの強い要望である「焼入コイルの長寿命化」を実現

## 加工時間の短縮

焼戻工程における高速化を実現するため、ロボット搬送を採用



# クランクシャフト焼入設備②

高周波

- 本設備は最近の国産車では珍しい「直列6気筒エンジン」のクランクシャフト焼入焼戻設備
- 最大の特長は、基本構造を変えずに「直列4気筒」や「直列3気筒」エンジン用のクランクシャフト焼入焼戻設備として利用することができること
- これを実現するため、本設備のサイズは「直列4気筒」エンジン用のクランクシャフト焼入焼戻設備と同等のサイズに抑えられており、顧客からも高評価を獲得している

## 直列6気筒クランクシャフト焼入焼戻設備



かとうしき ※

### 可撓式コイルの採用

曲げやたわみの自由度が高い新しい方式のコイルの採用により、従来回避できなかった「意図しないコイルのズレ」を克服 ※「可撓式コイル」は当社の特許技術

### ポイント

従来はワークとコイルとの間に若干の隙間があり、コイル位置が意図に反してズレる原因となることがあったが、可撓式コイルの採用により、ワークとコイルを隙間なく密着させることが可能に

- 5Gをはじめとした次世代通信システムにおいても、市場における強いポジションの維持と拡大を図るため、2019年8月、神奈川県横浜市にワイヤレス研究所を設立した
- 分散していた開発部門と新規事業部門を集約することで、新領域への取り組みを強化するとともに現業部門と分離することで開発のスピードアップを図る
- 今後、新技術を有する企業との連携等による新しい研究開発をさらに強化する





# 業績予想に関する注意事項

この資料の数値のうち、過去の事実以外の計画、方針、その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点において当社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を含むものであって、現実の業績は諸々の要因により、かかる予想値と異なってくる可能性があります。かかる潜在的リスクや不確定要因としましては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行などの変更等が含まれます。